

日化協アニュアルレポート

ANNUAL REPORT

2021



一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association

持続可能な社会に向け、 イノベーションの社会実装を



2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により世界的に混乱や経済の停滞が起りましたが、コロナ禍においても、健康で快適、便利な生活には、化学産業の生み出す製品・技術が欠かせないことが再認識されました。また、世界はコロナ禍という苦難を経て、カーボンニュートラル(CN)や循環経済をはじめ、持続可能な社会に向かって急速に進んでいます。こうした社会の変化において、ケミカルリサイクル(CR)、CCU(CO₂の化学原料化)、人工光合成など、化学産業が進める技術革新への期待がますます高まっています。

化学産業が、必要とされる製品を安定的に提供し、健全に発展していくため、2020年5月から「製造時」「製品自体」「使用后」という3つの段階での「安全と環境に対する配慮」を重点テーマとし、社会から信頼される取り組みを進めております。

1 化学製品製造時の安全と環境に対する配慮

化学製品製造時の安全、すなわち工場の保安・安全の確保と、操業における環境負荷の最小化に継続して努めることは、化学産業が存続するための条件であり、引き続き最重要テーマです。

保安・安全の確保の面では、事故情報から得られる教訓やベストプラクティスの共有化を引き続き進めるとともに、設備の老朽化や現場熟練従業員の高齢化などへの対応として、スマート保安への取り組み支援などを進めてまいります。

環境負荷の最小化に向けては、グローバルな課題である気候変動対策として、低炭素社会実行計画における2030年のCO₂削減目標の達成に取り組んでおります。またCN実現に向けて原料の炭素循環、エネルギー利用極小化のためのプロセス・構造の転換など、GHG(温室効果ガス)の直接排出・間接排出の削減も進めてまいります。

2 化学製品自体の安全と環境に対する配慮

化学製品自体の安全と環境に対する配慮につきましては、化学品管理を中心として、サプライチェーンをより一層考慮したリスク管理に取り組みます。また、労働安全衛生・物流安全・社会との対話を含むレスポンシブル・ケア活動の推進を重点テーマとして継続いたします。

グローバルで共通な課題については、国際化学工業協会協議会(ICCA)など国際会議での活動や、海外業界団体との交流を深めることで、国際連携を強化します。バリューチェーンを通じた環境負荷低減への貢献など、化学製品の有用性・社会的価値も発信してまいります。

3 化学製品使用後の安全と環境に対する配慮

あらゆる資源の循環利用が求められており、廃プラスチックの循環利用は喫緊の課題です。

プラスチックを品質劣化させることなく有効利用できるCRの社会実装本格拡大のため、日化協は2020年12月に「廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿」を策定し、2030年・2050年の目標値や、価値の可視化など社会実装の姿と、その実現のための長期戦略を定めました。その実現には、環境価値を認める社会の醸成など、社会実装するための課題も多く存在し、ライフサイクル全体で取り組むことが重要です。日本全体として力を発揮できるよう、日化協は政府・行政とも連携して取り組みます。

日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言は、これまでの延長線上では到達できない野心的な目標ですが、持続可能な社会に向けたあるべき姿です。日本の化学産業がCNに取り組むことは、国際競争力を保つ上でも非常に重要です。日化協は、2021年5月「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」を策定し、化学産業のCNに対する取り組み骨子を定めました。

化学産業はソリューションプロバイダーとして、常に時代の変化に対応し、新しい時代に求められる価値を提供できます。日化協は、化学産業の潜在力を発信し、イノベーションの社会実装においても中心的な役割を果たしてまいります。

一般社団法人 日本化学工業協会
会長 森川 宏平



CONTENTS

- 01 会長メッセージ
- 03 日化協について
- 05 持続可能な社会に向けて
- 07 国際社会の一員としての活動
- 09 レスポンシブル・ケア委員会
- 11 環境安全委員会
- 13 化学品管理委員会
- 15 技術委員会
- 17 国際活動委員会
- 18 経済・税制委員会
- 19 労働委員会
- 20 広報委員会
- 21 日化協の人材育成
- 23 日化協3賞
- 24 化学製品PL相談センター
情報配信サービス
- 25 用語集

日化協について

日本の化学産業を取り巻く環境変化を捉え、官公庁、学会、国際化学工業協会協議会 (ICCA) および関係機関と連携して、会員や市民に有益な価値を提供し、人類社会の持続的成長に貢献することを目的に活動しています。



協会概要

名称

一般社団法人 日本化学工業協会 (日化協)
Japan Chemical Industry Association (JCIA)

設立

1948年 (昭和23年) 4月 日本化学工業協会 設立
1991年 (平成3年) 6月 社団法人 日本化学工業協会に移行
2011年 (平成23年) 4月 一般社団法人 日本化学工業協会に移行

目的

本会は、化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究ならびに化学工業に関する技術、労働、環境、安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進等を行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業

化学工業に関する：

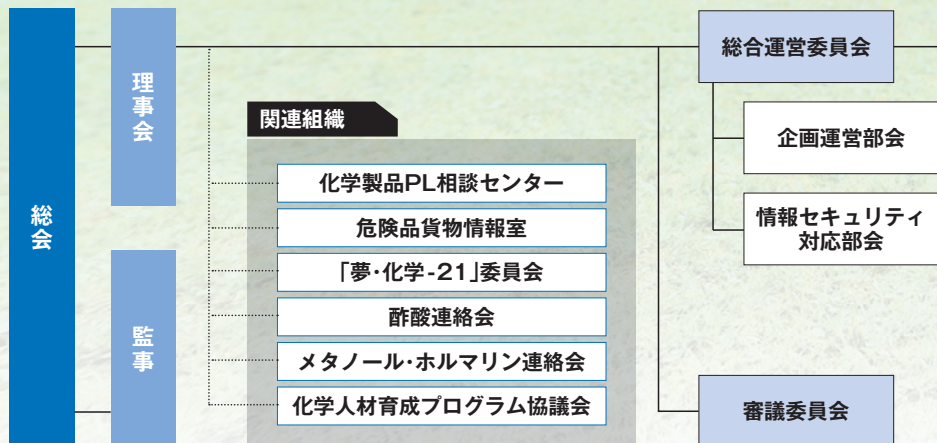
- 1) 生産、流通、消費者等の調査・研究
- 2) 技術、労働、環境・安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進
- 3) 優れた技術開発業績、安全成績等に対する表彰
- 4) 情報の収集および提供
- 5) 普及および啓発
- 6) 研修会、セミナー等の開催
- 7) 内外関係機関等との交流および協力
- 8) 上記項目の他、本会の目的を達成するために必要な事業

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

日化協組織図

日化協の組織は、総会、理事会、監事、総合運営委員会、審議委員会、各業務の委員会および事務局により構成されています。総会は、正会員で構成される最高議決機関で、事業計画および収支予算を承認するほか、当協会の運営に関する重要事項を決定します。理事会は総会で選任された理事および業務執行理事によって構成され、当協会の事業遂行および業務執行に必要な事項の決議を行います。



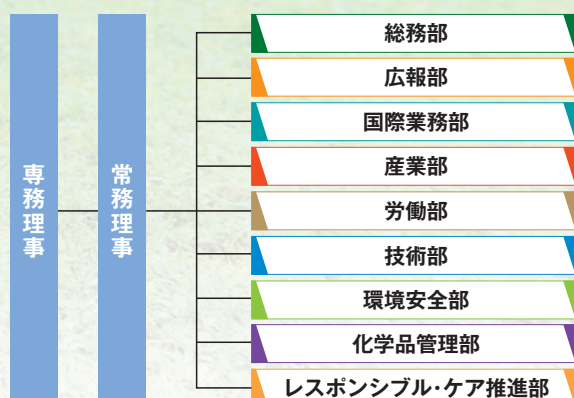
◆ 一般社団法人 日本化学工業協会役員 (2021年7月1日現在)

会長(代表理事)	森川 宏平	昭和電工株式会社 代表取締役社長
副会長(代表理事)	和賀 昌之	三菱ケミカル株式会社 代表取締役社長
副会長(代表理事)	泉原 雅人	宇部興産株式会社 代表取締役社長
副会長(代表理事)	猪野 薫	DIC株式会社 代表取締役社長執行役員
副会長(代表理事)	小河 義美	株式会社ダイセル 代表取締役社長
理事	小堀 秀毅	旭化成株式会社 代表取締役社長
理事	島村 琢哉	AGC株式会社 取締役兼会長
理事	澤田 道隆	花王株式会社 取締役会長
理事	田中 稔	株式会社カネカ 代表取締役社長
理事	川橋 信夫	JSR株式会社 代表取締役社長兼COO
理事	岩田 圭一	住友化学株式会社 代表取締役社長
理事	加藤 敬太	積水化学工業株式会社 代表取締役社長
理事	高村 美己志	東亜合成株式会社 代表取締役社長
理事	横田 浩	株式会社トクヤマ 代表取締役社長執行役員
理事	宮道 建臣	日油株式会社 代表取締役社長
理事	涌元 厚宏	日本化薬株式会社 代表取締役社長
理事	五嶋 祐治朗	株式会社日本触媒 代表取締役社長
理事	助野 健児	富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役会長
理事	橋本 修	三井化学株式会社 代表取締役社長執行役員
理事	藤井 政志	三菱ガス化学株式会社 代表取締役社長
専務理事(業務執行理事)	進藤 秀夫	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	渋谷 昌夫	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	牧野 英顯	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	坂田 信以	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	尾崎 智	一般社団法人 日本化学工業協会
監事	山本 学	デンカ株式会社 代表取締役会長
監事	山本 寿宣	東ソー株式会社 代表取締役社長

委員会



◆ 日化協事務局組織図



持続可能な社会に向けて

化学産業は、あらゆる産業にさまざまな機能を持つ素材を提供することで産業界全体のイノベーションを支え、その製品を通じて私たちの生活の向上に貢献してきました。一方、過去に起こした環境問題への反省から、レスポンシブル・ケア活動などを通して、化学製品の開発・製造から消費・廃棄に至るまでの全ての段階で環境・健康・安全を確保するため、さまざまな課題の解決に取り組んできました。

こうした中、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、その実現に貢献するため、化学産業の知恵と技術を結集し、地球規模の課題の解決に資するイノベーションの創出を加速させるよう取り組んでいます。



気候変動対策：カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス

日化協では、2017年5月に「地球温暖化問題への解決策を提供する化学産業としてのあるべき姿」を策定・公開していますが、政府の2050年カーボンニュートラル(CN)宣言を受け、その政策を実現すべく、化学産業としての貢献について検討してまいりました。

2021年5月に公開した本スタンスでは、化学産業における温室効果ガス(GHG)の発生メカニズムを特定した上で「生産活動におけるGHG排出削減の取り組み」および「製品・サービスを通じたバリューチェーン全体での削減への貢献」という化学産業のCNに対する取り組み骨子を定めています。

また、化学産業がイノベーションと、その社会実装を完遂させるにあたって政府に要望することも織り込みました。

CNの実現においては、循環型社会の視点に立ったライフサイクルでの取り組み・評価が重要です。日化協は、バリューチェーンパートナーと協働し、製品の使用・廃棄段階を含めたGHG排出削減の仕組み構築と、その評価方法の確立などの社会実装の課題に取り組み、CN実現に貢献してまいります。

<https://www.nikkakyo.org/news/page/8894>



資源循環：廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿

あらゆる資源について循環利用の早期確立が期待される中、日化協は、2019年11月に廃プラスチックのケミカルリサイクル(CR)・ワーキンググループ(WG)を設置しました。そのWGでは、化学会社や関連業界企業、経済産業省、環境省の参加を得て、廃プラスチックに関連する上流から下流までのバリューチェーン全体を構成する方々へ社会実装に向けた課題をヒアリングしました。その結果、油化&ガス化技術およびモノマー化技術を駆使して事業化に至ったものの、事業採算性が得られる規模の廃プラスチックを安定的かつ大量に確保することができず、やむなく事業撤退を繰り返した歴史や、その一因となった廃プラスチック収集に関するさまざまな法規制の壁など、

廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿

はじめに

- ※ 世界人口増加等に伴う資源需要の増加により、あらゆる資源の循環利用が求められている
- ※ 化学産業においてGHG排出削減にも貢献する「廃プラスチックの循環利用の促進」は喫緊の課題
- ※ 「あらゆるタイプの廃プラスチック」は貴重な国産資源であり、この有効活用は炭素循環をはじめとして温暖化対策の大きな手段になり、ケミカルリサイクル(CR)はその鍵となる。
- ※ 化学産業は「化学」の潜在力で地球規模の課題解決に必要なイノベーションの中核を担う

あるべき姿 ～真の循環型社会に向けCRのバリューチェーン全体のコーディネーターになる～

【前提】2050年の社会の姿
・線形経済から循環経済へ移行
・コロナ後も化学製品は基幹素材
・炭素源の化石資源脱却が進展

①CR技術の姿
・ゆりかごからゆりかごの実現
・同一品質に戻る循環型CR
(油化、ガス化、モノマー化)

②CR社会実装後の姿
・廃プラスチックの循環利用拡大
CR: 250万T/Y (2030年150万T/Y)
・社会におけるリサイクル材の受容

あるべき姿の実現に向けて (社会実装の本格拡大)

①事業規模の確立
・廃プラ収集・処理システム
合理的な収集・処理システム構築
大規模高効率な収集体制の整備
収集&管理データ P. F. 構築

②CR技術の確立
・廃プラ種とCR技術マッチング
・廃プラ分別&処理技術深耕
・支援体制構築
公的財政&産官学連携等

③経済性・市場の確立
・消費者、ブランドメーカー価値観醸成
・各種リサイクル法のLCA評価比較
・認証制度による循環製品の明確化
・持続性あるビジネスモデルの構築

④海外への展開：ビジネスベースでの新興国での展開・二国間対話や国際組織の活用

バリューチェーン全体の社会的イノベーションを起こす協働体制・社会システム構築
経済合理性を持ち国際展開するために国際的に通用する認証制度等の提案

これまでの実態をWGメンバーで共有することができました。それらを重要な論点として整理した上で、2020年12月に廃プラスチック問題の解決策を提供する「廃プラスチックのCRに対する化学産業のあるべき姿」を取りまとめて公表しました。

プラスチックは、衛生面を含め、幅広く産業や暮らしを支える有用性から今後も多く使用され続けると想定されますが、廃プラスチックの循環利用は喫緊の課題となっています。廃プラスチックを貴重な国産資源として、プラスチックの品質を劣化させることなく有効利用できるCRが真の循環型社会の構築に重要な役割を担うとの認識のもと、「廃プラスチックのCRの社会実装」の本格拡大のため、2030年・2050年の目標値や価値の可視化など、社会実装の姿とその実現のための長期戦略をまとめました。

日化協は、これらの方向性に基づくアクションとして、次の各項目に着手します。

- 1 真の資源循環社会の構築のため、化学産業界が総力を結集し、廃プラスチックのCRに関連する技術開発に向けたプログラム策定に産官学を挙げて取り組みます。
- 2 海外での大幅な廃プラスチック削減に貢献するため、わが国の化学産業が有する技術的強みを、経済合理性を保ちつつ国際展開するために、国際的な認証制度等の提案を行います。
- 3 バリューチェーン全体の社会的イノベーションを起こすため、廃プラスチックの安定供給量確保に向けた業界の枠を超えたイコールパートナーシップの構築や法体制の見直し等を提案していきます。

<https://www.nikkakyo.org/news/page/8613>



海洋プラスチック問題への取り組み

アジア働きかけ研修セミナーのフォローアップ

海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)は、2020年2月に開催した「アジア働きかけ研修セミナー」のフォローアップ活動を行っています。具体的には、タイを中心としたASEANプラスチック産業連盟(AFPI)のメンバー国による東南アジア各国のプラスチックのマテリアルフロー図の作成プロジェクトに対して技術的な支援を行っています。また、2022年に日本で開催予定の第2回アジア働きかけ研修セミナーの準備を進めています。

教育用DVDの制作

新しい学習指導要領に対応した中学理科教育用映像教材として「プラスチックとわたしたちの暮らしⅡ」を制作しました。教材のコンセプトは「プラスチックは、限りある資源から創られたものであり、多様かつ有用な機能から生み出

される新たな価値の創造により、持続可能な社会に貢献する可能性を持っていること」です。映像教材DVDと指導資料CD-ROMの2枚組セットを、実験用のシート、ペレットと共に、理科教育関係者に配布予定です。



情報の整理・発信と国内動向への対応

米国の調査会社に委託し、米国・欧州をはじめとする海外の政府、NGO等のプラスチック関係の取り組みについて調査を開始しました。

また、国内における諸課題の対処方針を協議し、産業界としての意見具申等を行っています。

SDGsへの取り組み

取り組みの概要

2018年にSDGs部会を設置し、SDGs達成に向けた会員の取り組みを支援する活動を開始しました。部会メンバーが参加するワーキンググループによる自主活動やウェブサイトの開設および会員企業のSDGs事例公開などを行っています。また行政や化学関連団体と連携し、外部発信にも努めています。



取り組みの結果または進捗状況

2020年はコロナ禍で対面での活動が難しい状況でしたが、会員間の情報交換や事例共有、各社の課題である社内浸透をテーマにした意見交換やグループワークをオンラインで行いました。また3年間の活動を振り返り、活動内容を見直して日化協会会員であれば参加可能な「SDGs連絡網」を2021年4月に立ち上げました。

2018年12月にSDGs専用のウェブサイト(<https://www.nikkakyo.org/sdgs>)を開設し、「ビジョン」「SDGs事例集」等を公開しています。「SDGs事例集」では、2020年10月に会員各社の活動事例(22例)を公開し、ステークホルダーに対して化学産業界がSDGsの達成に広く貢献していることをアピールしました。



国際社会の一員としての活動

日化協は、日本の化学産業を代表して国際化学工業協会協議会(ICCA)に加盟し、さまざまな国際会合に参画しています。特にICCAの主要テーマの一つである「エネルギーと気候変動」では、議長として、気候変動への対応に関する化学産業の貢献について世界の声を一つにまとめて発信する重要な役割を担っています。また、東アジアおよび東南アジア地域の化学産業発展のための人材育成や化学品管理のノウハウを伝えるプログラムをはじめ、国際的な化学産業専門家会合などにも参画し、国際社会の一員として持続可能な社会の実現に向けた活動に貢献しています。

ICCAの活動

1989年に日米欧加の化学業界団体が設立した組織。現在では、北米、南米、欧州、アジア、オセアニア、中東湾岸諸国の化学工業協会が正会員として加盟しています。アソシエート会員の中国とインドなどを含めると、メンバーは約50の国・地域に及びます。組織は各課題に対応するリーダーシップグループで構成され、各分野で課題解決に向けた戦略的な取り組みの実施や政策提言などの活動を行っています。ICCAの活動についてはウェブサイトもご参照下さい。 <https://www.icca-chem.org/>



ICCA Energy and Climate Change LG (E&CC LG) の活動

世界のエネルギーと気候変動問題に対し、化学産業がソリューションプロバイダーとして果たしている役割や成果を積極的に発信し、国際社会から理解を得られるよう活動しています。

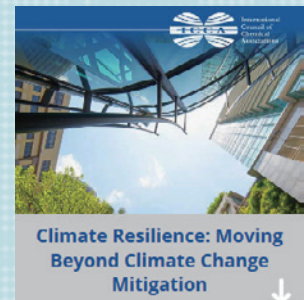
2020年は、小冊子「Climate Resilience: Moving beyond Climate Change Mitigation」の発行^{※1}、ICCA会員協会への活動の紹介(ウェビナーの開催)およびインドへのGHG排出量把握のための研修会を実施しました。その他の活動概要は、ICCAウェブサイトに掲載されているリーフレット^{※2}をご覧ください。



※1~2へは右記QRコードからリンクしています。

1

2



ICCA Chemical Policy and Health LG (CP&H LG) の活動

CP&H LGおよび関連タスクフォース(TF)、「ジョイント・キャパシティ・ビルディングTF」、「アドボカシーTF」、「ICCM5プランニング・チーム」、「POPs(残留性有機汚染物質)ワーキンググループ(WG)」、「グローバル・レギュラトリー・コーポレーションTF」、「マイクロプラスチック(MP)TF」の会合は全てオンラインでの開催となりました。ICCM5プランニング・チームでは、第5回国際化学物質会議(ICCM5)の延期に伴いポストSAICMに向けた議論推進のために設置されたテーマごとの4つのVirtual working groupにICCAからメンバーが参画して産業界の意見提出と議論を行いました。日化協もICCAを通じて意見提出を行うとともに、経済産業省を通じた意見提出も実施しました。また、MPTFでは、今後のアドボカシーでの活用に向けてMPのヒト健康影響に関するホワイトペーパーの作成およびMPの環境影響に関する論文投稿を実施しました。

ICCA Responsible Care LG (RCLG) の活動

RCLGは、ICCA内でRC活動の推進を担当する組織です。例年春と秋の年2回、対面の定例会議を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ウェブ会議が行われました。RCLGでは、2021年にドイツで開かれる予定のICCM5において化学産業のRC活動をアピールするため、各国協会版RC憲章への署名を呼びかけています。不定期に発行しているRC Status Reportの発行も準備しています。ICCAへの正式加盟を目指してRC活動の普及を図っている中国石油・化学工業連合会(CPCIF)に対して、2020年6月から職員を派遣し、その活動を強力にサポートしていくことになりました。また春の定例会議後、RCLGの活動を補強するため、KPI、自己評価ツールおよび講師ネットワークの3つのWGがRCLG内に組織され、日化協はこれら全てのWGに参画し、その活動を支援しています。



ICCA組織図



ICCA ARCP活動(ASEAN規制協力プロジェクト)

ASEAN 規制協力プロジェクトは、ASEAN 経済共同体をターゲットにした規制協力プロジェクトであり、ICCA Global Regulatory Cooperationの傘下のプロジェクトとして、リスクベースの化学品管理に重点を置いた活動を推進し、この地域で整備されつつある化学品規制に対して、ICCAの「規制協力のグローバル方針」を適用することを目標としています。このプロジェクトは、シンガポールの協会がリードし、日化協はACC、Ceficとともに組織委員の一員として参画しています。2020年9月にオンラインでASEAN 諸国の政府および産業界関係者を対象としてGHS、Chemical Inventoryおよび各国の化学品管理の現状についてのセミナーを開催しました。

APEC活動(Chemical Dialogue)

APEC(アジア太平洋経済協力)はアジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みであり、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、人間の安全保障、経済・技術協力等の活動を行っています。日化協は、APECの貿易・投資委員会のサブフォーラムの一つであるChemical Dialogue(化学対話)に参画しています。Chemical Dialogueは、アジア太平洋地域の化学産業が直面している課題に対する解決策を見出すことを目的とした、規制当局および産業界の代表者のためのフォーラムです。域内における規制協力と規制の整合性を拡大・支援することにより、貿易を促進し、化学物質の健全な管理の水準を向上させるとともに、持続可能な経済・環境・社会開発のための革新的なソリューションの提供者としての化学産業の役割への理解促進を図っています。また、化学製品のプロダクト・スチュワードシップと安全な使用を向上させるために、産業界と政府との効果的な協力を可能にする場になっています。日化協は、日本の化学産業界の代表として、Chemical Dialogueにおいても、積極的な意見具申、提言を行いました。

AMEICC活動

AMEICC(日・ASEAN 経済産業協力委員会)は、日・ASEAN 経済大臣会合の下部組織であり、ASEAN 域内での具体的な経済・産業協力を実施しています。2020年8月にオンラインで開催された化学産業作業部会および日ASEAN 化学物質管理データベースの作業会合では各国の規制のアップデート、プラスチック廃棄物の管理状況、ARCP 活動等の報告がありました。

OECD活動への参加

経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development、OECD)で開催される各種会議(化学品・バイオ技術委員会、テストガイドライン作業グループ、工業ナノ材料作業部会、有害性評価作業部会、暴露評価作業部会、リスク管理作業部会、分子スクリーニングとトキシコゲノミクス拡大諮問グループ)に、OECDに対する民間経済界の諮問機関であるBIAC(Business at OECD)のメンバーとして参加し、会員にとって有用な情報を収集し会員向けに発信するとともに、会員からの意見の表明を行っています。

レスポンシブル・ケア (RC) 委員会 活動報告

[レスポンシブル・ケア推進部]

MESSAGE

委員長/福田 信夫 [三菱ケミカル株式会社 代表取締役常務執行役員]

RC活動の継続的改善と持続可能な社会の実現への貢献

「持続可能な社会の実現への貢献」を基本に、RC活動の継続的改善と開かれた活動の展開により、さらなるRC活動の認知度向上と化学産業のプレゼンス向上を図ります。国内では、化学産業を取り巻く環境の変化に対応し、会員の意見を反映してより良い活動を進めます。一方、海外では、会員現地事業所のRC活動やアジア各国の日系企業の活動を支援するほか、日本企業のRC活動へ積極的に参画してRC活動の裾野を拡大します。新型コロナウイルス感染症の影響がある中、コミュニケーションを重視するRC活動を継続するため、国内外ともにオンライン開催に注力して取り組みます。



FOCUS

RC 地域対話

ステークホルダーとの対話活動の一つとして、現在15地区において工場近隣地域の住民とRC活動の成果について定期的に対話を行っています。2020年度は、四日市、山口東、岡山、千葉、大阪、鹿島、兵庫、愛知、新潟北の9地区で対面での開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、山口東、千葉、兵庫、愛知の4地区は書面開催に変更され、その他の地区は延期されました。

4地区とも初めての書面開催でしたが、単なるRC活動結果の説明資料の配布のみにならないように工夫しました。例えば、読みやすくかつ分かりやすい資料になるように努めるとともに、日頃の企業活動に対する住民の皆さまからの質問や意見に対しても、企業から丁寧な回答や説明を書面で行うなど、対面開催時と同様な対話ができるようにしました。

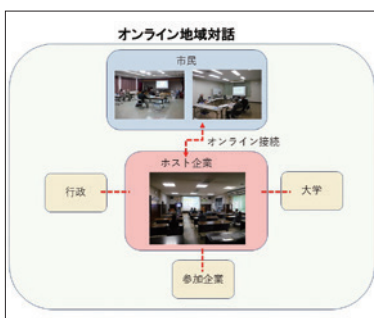
上述の15地区以外でも1社単独または近隣の少数企業が共同して、RC活動に関する住民との対話を定期的に行っているところが多数あります。その一つである宇部地区では、定期的な対話を継続するために、万全の感染症対策を実施しながら初めてオンラインで地域対話を開催しました。幹事会社の会議室を拠点として、住民、企業、行政、その他関係者などがオンラインで参加しましたが、幹事会社や進行役等の努力によって、従来同様の意義ある対話が行われました。

RC 活動報告会

日化協では、会員の優れたRC活動を広く一般に知っていただくため、毎年、誰でも参加可能なRC活動報告会を開催しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面形式で開催することが困難だったため、10月19日、初めての試みとして、事務局と一部の委員のみが日化協の会議室で参加し、その後はオンライン参加とするハイブリッド形式で開催しました。2019年度に日化協RC大賞を受賞したダイキン工業株式会社淀川製作所から「仕組みと人に着眼した、全従業員参画の機械安全の推進」について発表いただいた後、RC審査員特別賞およびRC優秀賞を受賞した各社が、保安防災や労働安全衛生、環境保護、サステナビリティの推進などについて、他社の参考になる優れたRC活動を発表しました。運営面では、発表者ごとの持ち時間を30分固定とし、各発表が早く終了しても、次の発表時間の繰り上げは行わず、定刻どおりに進行するなどの工夫をしました。質問についても事前に募集し、発表者には回答をあらかじめ準備していただきました。その結果、例年を上回る約170名の方に参加いただき、事後のアンケート結果は概ね好評で、従来は参加が難しかった地方や工場から多くの参加があり、次年度以降もオンライン形式を併用して欲しいという意見を多数いただきました。



住民配布資料



オンライン地域対話の概念図



活動概要

RC委員会の目的は、会員のRC活動を支援するとともに、会員および化学産業に対する社会からの一層の信頼の向上に寄与し、化学産業および社会の持続的発展に貢献することです。そのためにRC活動の継続を支援して、その活性化と裾野を広げることを重要課題として取り組んでいます。

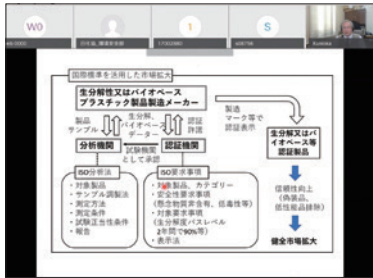


注) WG / ワーキンググループ

TOPICS

TOPIC 1 RC消費者対話

消費者対話は、消費者団体と化学企業が率直に意見交換する場として、東京と大阪の両地区で毎年各1回開催しているものです。2020年度はコロナ禍のため、両地区（東京：11月10日、大阪：11月25日）ともオンラインで開催しました。対話テーマには、消費者の関心が大変高いことから、プラスチックごみ問題を取り上げました。日化協や対話WG委員各社から化学業界および各社の取り組みについて紹介するとともに、産業技術総合研究所の国岡正雄氏の講演後に意見交換を行いました。



いことから、第1回経営者向け講演会および現地スタッフ向け安全教育をオンラインで2021年2月25日に実施しました。オンラインのため、講演会11名、安全教育37名と予想以上に多くの方が参加されました。

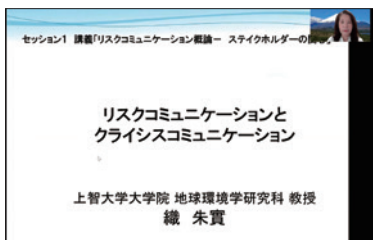
2. 日・ASEAN化学産業人材高度化支援

AMEICCの化学産業WGでは、2019年度計画に基づく経済産業省からのAOTS（海外産業人材育成協会）を通じた協力要請に応じて、ASEAN3カ国（ベトナム、ラオス、マレーシア）の製造工場のラインマネージャーを対象に、労働安全や保安防災を中心とした講義を2020年11月から12月にかけて実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる各国2日間の講義でしたが、ベトナム41名、ラオス27名、マレーシア28名が参加されました。



TOPIC 2 リスクコミュニケーション研修

RC活動で重要な、さまざまなステークホルダーとの対話について実践的に学べるように、毎年1回、リスクコミュニケーション研修を開催しています。2020年度はコロナ禍のため、従来の1泊2日の集合研修に代えて、半日のオンライン研修を9月24日に実施しました。24名の参加があり、事前にオンデマンド講座を受講したうえで、当日は講師による講演の後、グループに分かれてテーマ討論やその結果発表などを行い、コミュニケーション能力の向上を図ることができました。



TOPIC 4 RC検証活動

RC活動は化学系企業の活動の基盤となっています。各企業はこの基盤を守りつつ、長期にわたる持続的な成長のため、SDGsやESGの要素を取り入れて企業活動を行い、その結果を統合報告書やサステナビリティ報告書などで社会に公表しています。日化協では、これらの報告書の質と信頼性を高めることを目的に、RCの視点を取り入れて検証活動を行っています。2020年度はオンライン検証も取り入れながら、RC会員企業9社に報告書検証を受審いただきました。その結果、2002年の検証開始以来、累積受審件数は237件となりました。

TOPIC 3 海外支援活動

1. マレーシアにおける海外支援活動

新型コロナウイルス感染症の影響により現地開催が難し

環境安全委員会 活動報告

[環境安全部]

MESSAGE

委員長/川瀬 正嗣 [旭化成株式会社 上席執行役員]



化学製品製造時の安全と環境への配慮は最重要テーマ

環境安全委員会では、「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」の下、「安全の確保と環境保全の取り組みが新たな価値を生み出していく」という一歩踏み込んだ視点に立って活動しています。具体的には、企業が「製造時」、「製品自体」、「使用後」の3つの段階で「安全と環境に対する配慮」をより高める取り組みを推進しています。さらに、国内外の関連情報等の把握や会員との共有、行政への意見具申、関係団体との連携および会員の自主的活動の推進により、安全かつ安定した化学品製造を通じて持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

FOCUS

「保安事故防止」への取り組み

「保安事故防止」は、「労働災害防止」とともに日化協の最重要課題です。経済産業省から出された「石油コンビナート等における災害防止対策の推進について（要請）」を踏まえ、会員企業の事故事例を活用するため、これまでに発行した3冊の「保安事故防止ガイドライン」に加え、新たに「保安事故防止ガイドライン（増版-3）」を発行しました。また、災害事例を分かりやすくまとめた教育用DVDを企業の現場教育等へ提供するなど、保安事故防止の教育活動を深化させています。さらに製造業安全対策官民協議会への参画や他の団体等との連携、教育資料の提供等を通じて保安事故防止に取り組んでいます。

「労働災害防止」への取り組み

日化協の労働災害防止活動の柱は、労働災害防止計画（13次）などの行政施策の推進に向けた協力および会員企業間での重要かつ最新情報の共有です。

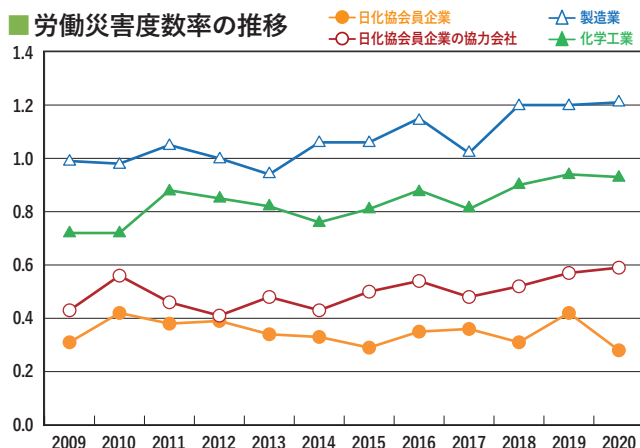
次期の労働安全衛生法改正に向けて、日化協は厚生労働省が開催する検討会に委員として参画しています。その動向を労働安全衛生部会で情報共有するとともに、化

学工業界としての会員企業の意見の取りまとめと具申を行い、行政に対して、産業界にとって実効性のある合理的な法規制に向けた協力を行っています。また、製造業安全対策官民協議会において、直近では、作業の危険源の特定手法の開発や産業安全の社会的評価に関する検討などに参画しています。

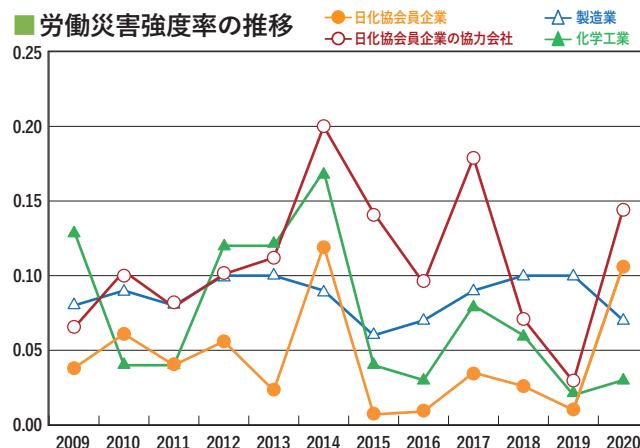
「環境保全」への取り組み

環境法令順守の徹底を図る取り組みとして、法令改正等については最新情報を収集し、毎月開催する環境部会で会員と共有するとともに、化学工業界の意見を集約して行政や関係団体等に具申しています。法令改正等により新たに求められる作業内容については会員企業の環境保全活動に着実に反映しています。また、化学物質による環境リスク低減に向けた自主的な取り組みとして、VOCについては化学物質排出把握管理促進法（化管法）の届出対象物質に加え、日化協独自の対象物質を定めて排出削減を推進しています。廃棄物については自主目標を掲げ、埋立処分量の削減や再資源化の促進等による資源循環に取り組んでおり、これらの結果を公表しています。

■ 労働災害度数率の推移

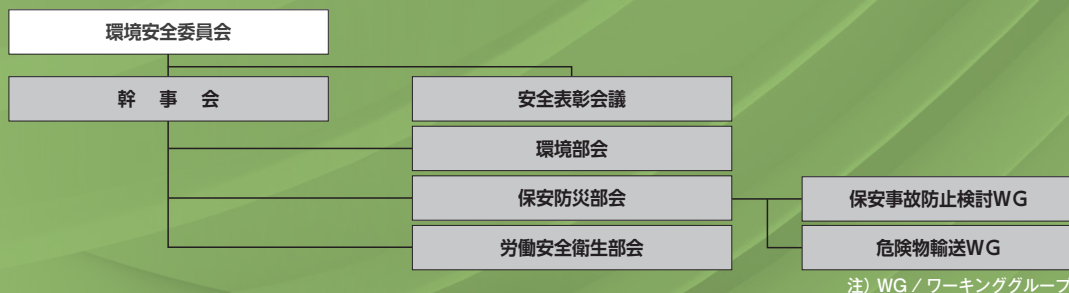


■ 労働災害強度率の推移



活動概要

環境安全委員会の各部会を定期的に開催し、諸課題に関する国内外の動向等を会員と共有、検討し、行政や関係団体に対して化学工業界の意見を具申しています。保安安全衛生活動では、事故防止のための教訓集等の発行、講演会、表彰、関係団体共催による安全討議および独自制度の改訂等を行っています。環境活動では、法令改正等への適正対応、揮発性有機化合物(VOC)や廃棄物等に関わる企業の自主削減活動を推進しています。



TOPICS

TOPIC 1 VOCの自主削減

化管法に日化協調査対象物質を加えたVOCの2020年度自主的排出削減目標を「2000年度比50%削減および2010年度比非悪化、有害性の高い物質は個別に削減に努める」としています。2019年度実績は76%削減と目標を達成しています。これまでの実績を踏まえ、今後の目標は「2020年度目標の維持」とし、承認されました。

TOPIC 2 産業廃棄物の3R (Reduce、Reuse、Recycle)

日本経済団体連合会の循環型社会形成自主行動計画に参加し、2020年度業種別目標を「最終埋立率を2000年度比70%削減、再資源化率65%」としています。2019年度実績は埋立率64%削減、再資源化率69%でした。また、社会、経済状況や今後の資源循環の動向等を踏まえ、今後の目標は「2025年度最終処分量17万トン以下、再資源化率65%以上を維持」とし、環境部会、環境安全委員会、理事会で承認されました。

TOPIC 3 「危険物輸送における安全管理」講習会

毎年11月に東京・大阪で開催している講習会を、2020年はコロナ禍のため、オンデマンド配信による講習会として12月1日から5日にかけて開催しました。講習会では、「危険物輸送に関する国際規則」、「危険物の航空輸送規則」、「危険物の海上輸送」、「危険物の道路輸送とイエローカードについて」、「国連報告による試験法と分類」および「荷送人の役割と注意点」の6講義を専門家から説明いただきました。



TOPIC 4 津波等防災に関する講演会

11月5日の「世界津波の日」にちなみ、毎年、津波等防災に関する講演会を石油連盟および石油化学工業協会と共催しています。2020年はコロナ禍のため、消防庁から講師をお招きして「危険物施設の風水害対策」と題する講演会をオンライン開催し、約270人が参加しました。

TOPIC 5 産業安全塾

石油・化学産業の企業における安全教育推進のため、毎年、石油連盟および石油化学工業協会との連携により東京産業安全塾を開講していますが、コロナ禍のため、2020年度(7期目)は中止しました。その代替として特別講演会を4回実施しました。

TOPIC 6 化学防護手袋研究会の活動支援

化学物質の取り扱いにおいては、経皮吸収を防ぐために化学防護手袋を適正に使用することが重要です。物質によっては手袋の材質を透過するため、その選択は容易ではありません。日化協は非営利団体化学防護手袋研究会に参加し、適正使用に関する情報収集や会員との共有などの活動を続けています。

TOPIC 7 ベストプラクティス集(Ⅱ)の発行

2013~2019年度に安全表彰を受賞した事業所および研究所が「安全シンポジウム」で発表した活動140件を「ベストプラクティス集(Ⅱ)」にまとめ、2021年3月末に発刊しました。優れた安全活動事例を自職場の安全活動に活用することで、事故や労働災害等の防止の一助となることを期待します。





MESSAGE

委員長/伊藤 孝徳 [住友化学株式会社 執行役員]

事業戦略としてのより効率的な化学品管理の定着に向けて

基本方針として、事業活動における化学品管理業務の支援強化、産業界の自主的貢献のさらなる普及・拡大を掲げており、会員への化学品管理関連情報発信のほか、国内外の関係法規制改正に向けた対応など、さまざまな活動を展開しています。特に法規制対応に関しては、化学産業界を代表する立場で政府のさまざまな委員会や検討会へ積極的に参加し、関係当局へ意見具申しています。また、より効率的で精緻なリスク評価技術の確立・普及を目指し、さらなる支援活動の強化に取り組んでいます。持続可能な社会を志向する中で、時代の変化に対応した化学品管理の支援に努めてまいります。

FOCUS

国内化学品法規制の動向と対応

日化協では、国内化学品管理規制の動向をいち早く把握し、会員へ情報発信をするほか、会員企業の意見を集約し、行政当局へ意見具申を行っています。「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)では、審査特例制度について、2017年改正法の施行後に運用開始された、「第一種特定化学物質・監視化学物質との構造類似性や QSAR(定量的構造活性相関)による推計を踏まえた、少量新規化学物質の確認」について、行政当局に判定基準の明確化等を要望し、経済産業省ウェブサイトの確認の評価フローを公開いただくとともに、製品評価技術基盤機構(NITE)による説明会を開催いただきました。

また、コロナ禍による在宅勤務に伴う、押印や郵送等の実務影響について行政当局へ意見具申し、提出書類への押印猶予措置や届出期限の延長の対応をいただきました。

日化協編集の「化審法Q&A 実務者のための届出ガイドブック」の改訂に向けた当局とのすり合わせ、既存化学物質のリスク評価における合理的なリスク管理に向けた取り組み、および今後の法改正について当局との対話を継続しています。

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)では、2020年8月に公開された、対象物質の見直しについての化学物質審議会答申の内容を情報共有し、会員企業が取り扱っている物質の該否確認作業を支援しました。

また、会員企業の意見を集約し、行政当局に対し「対象物質見直しによる対応コスト」に関わる情報提供や、今後の省令改正に関わる意見提出等を実施しました。

「労働安全衛生法」(安衛法)、「毒物及び劇物取締法」(毒劇法)、「医薬品医療機器等法」(薬機法)および「麻薬及び向精神薬取締法」(麻向法)等についても化学品規制動向の迅速な把握と会員への情報提供を行っています。

海外化学品法規制の動向と対応

各国における化学品管理規制の最新動向を把握し、会員へ情報発信をするほか、重要な案件については定期的に勉強会を開催しました[例:欧州CSS(Chemicals Strategy for Sustainability)]。また、各国の規制動向に適切に対処するため、会員企業の意見を集約し、必要により欧州、中国、韓国、インド、タイおよびベトナムなどの行政当局へ意見具申を行いました。日化協単独での意見具申だけでなく、各地域の工業協会と連携して共同でポジションペーパーを作成・提出したり、現地工業協会に依頼して当該国の当局に働きかけを行ったりしたほか、経済産業省に相談し、相手国に照会をさせていただくなどの対応を行いました。

GHSの動向と対応

日化協では、毎年開催しているケミカルリスクフォーラムの講座にて、2019年5月25日に改訂・公示された、国連GHS改訂6版に基づくGHSの国内規格、JIS Z7252:2019(GHSに基づく化学品の分類方法)およびJIS Z7253:2019(GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法)に基づくGHSの基礎教育を実施しているほか、会員からの問い合わせへの対応など、GHSの活用を支援しています。また、改正JIS Z7252、Z7253に対応した日化協の「GHS対応ガイドライン」(2019年6月12日に日本規格協会が発行)について、寄せられた会員意見等に対応し、正誤表および増補版の発行に向けた作業を継続しています。

活動概要

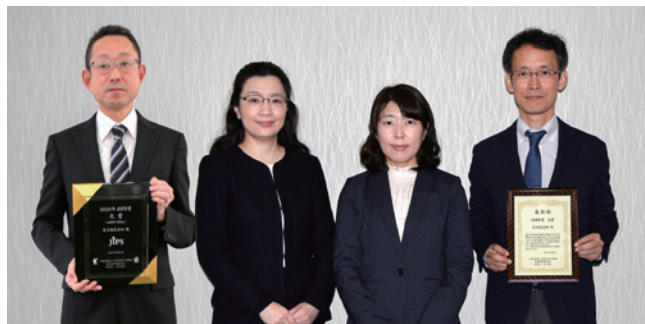
化学品管理に関する国内外規制動向について、行政当局を含む関係機関と良好な関係を築き、会員に必要かつ有用な情報を収集・発信するとともに、会員の意見・要望を集約し、行政当局に具申しています。また、産業界の自主活動としてGPS/JIPSの推進や新規課題への対応、化学品のリスク評価技術に関する研究支援などを行っています。



TOPICS

TOPIC 1 2020年度JIPS賞

JIPS賞とは、JIPS活動の成果を日化協が表彰する制度です。今回で5回目となるJIPS賞は、2021年3月2日開催の化学品管理委員会にて報告され、大賞は花王株式会社、優秀賞は東ソー株式会社が受賞しました。また、花王から「花王株式会社におけるGPS/JIPSの取り組み」と題して特別講演をいただきました。



大賞:花王 左から林氏、亀山氏、小池氏、山根氏



優秀賞:東ソー 横山氏

工業会の協力の下に進められています。

日化協LRIでは、新規な課題を解決するための試験法の開発、およびヒトへのばく露に関する研究といった研究テーマから、2020年度に新たに2件の研究課題を採択しました。

LRI研究で得られた成果については、毎年定例の研究報告会で紹介しており、2020年度は8月21日にオンライン形式で行いました。完了した研究課題の成果報告および採択中の研究課題の進捗報告を実施したほか、同時に開催したシンポジウムでは、「リスクコミュニケーションの最前線」というテーマで議論が行われました。

また、優れた研究業績をあげた研究者を表彰する制度として、日化協LRI賞を設けており、2020年度は第6回日本毒性学会LRI賞を角大悟教授（徳島文理大学薬学部）が、第5回日本動物実験代替法学会LRI賞を山本裕介氏（富士フイルム株式会社）がそれぞれ受賞しました。

TOPIC 3 サプライチェーンでの化学物質管理

サプライチェーンにおける適切な化学物質管理の推進を図るため、アティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が管理運営している製品含有化学物質情報共有スキーム「chemSHERPA」の国内・国際普及に関して、適正な運営基盤の構築を支援しました。また、日米欧の自動車、自動車部品、化学メーカーの代表で構成するGlobal Automotive Stakeholders Group(GASG)が作成、維持している物質リストGlobal Automotive Declarable Substance List(GADSL)の維持管理に化学業界の立場から意見提出等の対応を行いました。さらに、電子情報技術産業協会(JEITA)等の電気・電子業界が推進する国際規格TC111(電気・電子機器の環境規格)の国内委員会やWGに参画し、国際標準の維持・作成に協力しました。

TOPIC 2 LRI活動

LRI(Long-range Research Initiative、化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動)は、国際化学工業協会協議会(ICCA)がグローバルな自主活動としてスタートした事業で、日米欧三極の化学

技術委員会 活動報告

[技術部]



MESSAGE

委員長/綱島 宏 [三井化学株式会社 常務執行役員]

地球温暖化・循環型社会への取り組み

日化協会企業が多くが参加している低炭素社会実行計画において、GHG排出量の大幅削減を含む2030年度新目標を設定し、日本経済団体連合会(経団連)主導のチャレンジ・ゼロへの参画表明、政府のカーボンニュートラル宣言への対応等、不断の取り組みを進めております。さらに循環型社会の実現に向け、化学産業が貢献できるケミカルリサイクルに焦点化したWGにより「あるべき姿」を公開し、その社会実装に向けた活動を加速しています。技術委員会として会員各社間のコミュニケーションを一層深めていくことで、これらの実現に向けてまい進してまいります。

FOCUS

低炭素社会実行計画2019年度実績と2030年度新目標達成状況

2019年3月に2030年度目標を見直し、「2013年度基準でBAU比650万トン削減および絶対量679万トン削減を目標値とし、かつその両方を達成すること」を決定し、2020年度からこの新しい目標で運用を開始しました。

2019年度実績は、BAU比316万トン削減(進捗率49%)、絶対量594万トン削減(進捗率88%)となり、新目標に対して順調に進捗しました。コロナ禍の対応として、参加企業の調査票提出期限について経団連および経済産業省と調整し、例年どおり、回収率100%の調査を行うことができました。その報告内容については、経団連「第三者評価委員会」および経済産業省「産構審 化学・非鉄金属ワーキンググループ」において審議・評価され、高い評価を受けました。

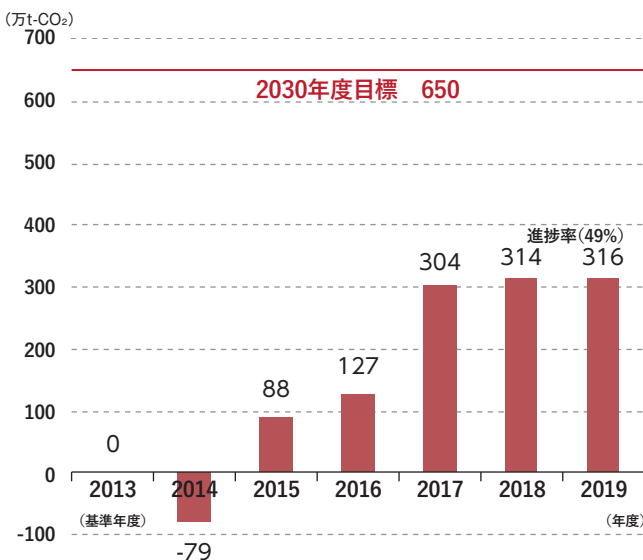
また調査データの精度向上および参加企業の自主行動

をより促す仕組みとするため、2019年度実績の集計方法を見直しました。具体的には、前年度までのエネルギー使用量・CO₂排出量をあらかじめ記入した調査票を参加企業ごとに作成した上で調査を実施し、目的どおりの成果をあげました。

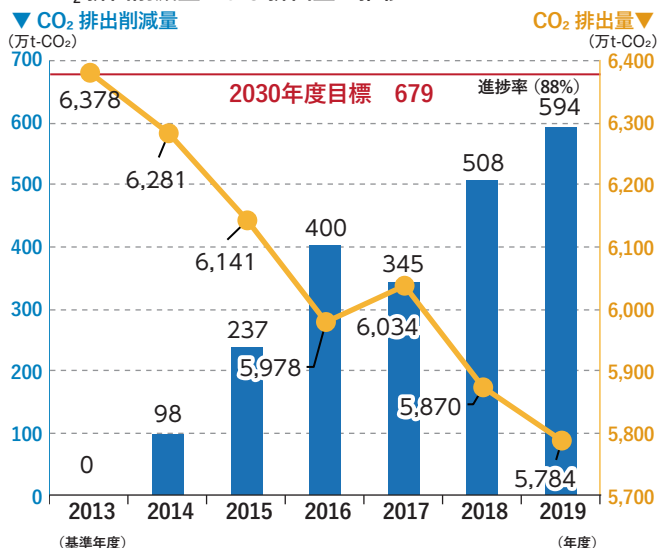
代替フロン等3ガスが全て2030年度目標を達成

3ガス(PFCs、SF₆、NF₃)排出削減活動の2019年度実績については、特にNF₃が改善されましたが、基準年1995年度に対する排出原単位での削減率は既に3ガスとも2020年度目標を達成しており、さらに3年連続で3ガスとも2030年度目標も達成しました[PFCs:98%(2030年目標90%以上削減)、SF₆:99%(同90%以上削減)、NF₃:99%(同85%以上削減)]。

■ BAUからのCO₂排出削減量の推移



■ CO₂排出削減量および排出量の推移



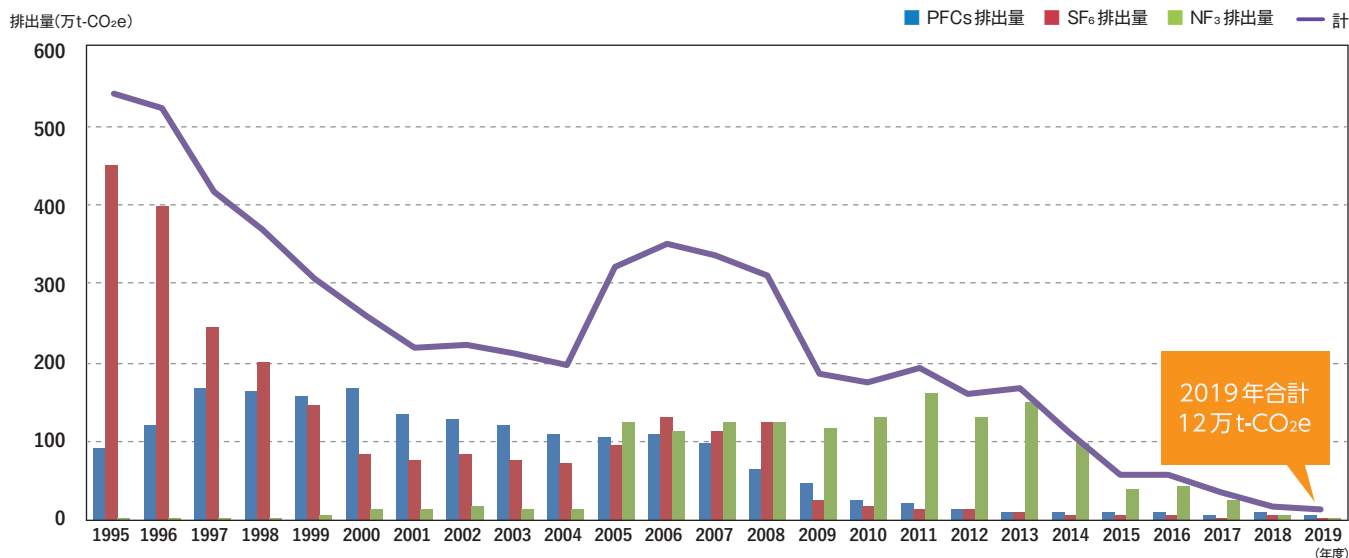
活動概要

低炭素社会実行計画をはじめ広く地球温暖化防止や循環型社会実現に関連する国内外の活動に積極的に参画し、さまざまな課題に取り組んでいます。また、政府のカーボンニュートラル宣言への対応やcLCA製品の普及活動、さらにはICCAにおけるエネルギーと気候変動リーダーシップグループの活動をリードするとともに、日化協技術賞などの科学技術の振興活動を通じて、化学産業が地球温暖化におけるソリューションプロバイダーであることを訴求しています。



注) WG / ワーキンググループ

■ 製造プロセスで排出されるPFCs, SF₆, NF₃の推移



TOPICS

TOPIC 1 LCA WGの活動

2014年度に実施した2020年度評価基準の21件のうち12件のcLCA事例について、評価基準の2030年度への更新に合わせて前提となる比較事例も見直し、2030年での効果を算定しました。

また、LCI(ライフサイクルインベントリー)に関し、石油化学製品のLCIデータ更新に取り組むプラスチック循環利用協会と連携しながら、日化協として化学関連素材のLCIデータ更新に取り組むLCI サブワーキングを設立し、算定ルールの共通化や今後取り組む製品の選出を行いました。

TOPIC 2 廃プラスチック・ケミカルリサイクルWGの活動

日化協では、2019年11月に技術委員会のもとに、「廃プラスチックのケミカルリサイクル(CR)に対する化学産業のあるべき姿」を検討するワーキンググループ(廃

プラCR-WG)を立ち上げ、関連業界と連携しながら、本WGにおいて協議を重ね、2020年12月に「化学産業の廃プラスチックに関するCRのあるべき姿」を公開しました(詳細はP5参照)。

その後、社会実装を具現化するためのCR事業規模の確立に向け、廃プラスチック安定収集に向けたサプライチェーン全体の協働体制(イコールパートナーシップ)の構築や、リサイクル市場創出につながるCRの標準化に向けた活動を継続することを決定し、CR標準化サブワーキングを設立し活動を開始しました。

TOPIC 3 地球温暖化長期戦略に対する検討

2020年の菅総理によるカーボンニュートラル宣言を受け、「地球温暖化長期戦略WG」にて協議を重ね、「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」として取りまとめ、2021年5月に公表しました(詳細はP5参照)。



MESSAGE

委員長 / 浅田 浩司 [DIC株式会社 執行役員]

通商課題の情報収集と不公正貿易への対処

TPP11、日EU EPA、日米貿易協定、日英EPAおよびRCEPなどの自由貿易協定や経済連携協定の活用が期待される一方、米中貿易摩擦やWTO改革などの貿易をめぐる課題がある中、経済連携協定や不公正貿易の是正、貿易救済措置、関税改正要望などに関し、政府と連携しながら化学企業の意向を提言してまいります。また、ICCAにおける活動や中国、韓国等の事業者団体との交流を通じ、持続可能な社会の実現と化学産業の発展に取り組んでまいります。

活動概要

当委員会は、化学産業に関係する通商課題の把握、会員企業への情報発信、国内化学産業の意向の反映に向けた当局への働きかけ、化学産業対話などによる中国、韓国等の海外化学関連機関との関係強化、ICCAの運営への参画など、協会における国際的な課題に取り組んでいます。

国際活動委員会

幹事会

FOCUS

中国国際石油化工大会で 会長メッセージ放映

日化協、石油化学工業協会および中国石油・化学工業連合会が毎年行っている日中化学産業会議については、コロナ禍により2020年度の開催は見送られましたが、中国・寧波で9月に開催された中国国際石油化工大会には、日化協・森川会長からビデオメッセージを送りました。森川会長からは、「緊密な連携の継続により日中両国のレスポンシブル・ケア活動が向上することを期待する」、「プラスチックごみ汚染削減や気候変動への対応など、真の持続可能な社会構築という共通の課題において、日中両国の化学産業が連携することが、アジア、ひいては世界の化学産業の持続可能な発展に大きく貢献するものと確信している」旨のメッセージを発信しています。



協会(KOCIC)の間で、日韓両国の化学品管理等の最新動向などに関する情報・意見交換を行う目的で毎年開催しているものです。日韓双方から2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策や廃プラスチックのケミカルリサイクルについて、それぞれの取り組みを説明するとともに、その将来像について意見交換を行いました。

また、日化協から、日本の化学物質排出把握管理促進法の改正動向やコロナ禍での安全な事業所運営について説明し、意見交換を行いました。

TOPIC 2

通商関連セミナーをオンラインで開催

日化協では毎年、東京税関から講師をお招きし、原産地規則説明会を開催しています。2020年度は2021年1月にオンラインで開催し、約250名が参加しました。EPA相手国との輸出入で特惠税率の適用を受けるには、原産地規則を理解することが重要となります。当日は、EPAや原産地規則に関する解説をはじめ、化学品を例にしたケーススタディも行いました。

2021年3月には、経済産業省貿易経済協力局貿易管理部から講師をお招きし、アンチダンピング措置の共同申請に向けた検討のモデルケースについての説明会をオンラインで開催しました。主に団体会員を対象として、アンチダンピング措置の共同申請・団体申請における国内事業者間の調整コストや、申請に当たって必要な情報交換に関わるコンプライアンス上の懸念といった課題について、実際の申請実務に即して詳細に解説いただきました。当日は団体会員を中心に約40名が参加しました。



TOPICS

TOPIC 1

第11回 日韓定期会合をオンラインで開催

2021年2月、第11回日韓定期会合をコロナ禍のためオンライン開催しました。本会合は、日化協と韓国化学工業



MESSAGE

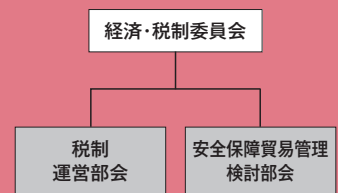
委員長 / 粕谷 俊郎 [AGC 株式会社 常務執行役員]

ウィズコロナ・ポストコロナ社会での化学産業の新たな成長を目指して

化学産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により企業業績に大きな影響を受けました。そして、生活様式の変化は、我々の働き方を大きく変えました。また、2050年カーボンニュートラルの達成は、化学産業にとって大きな挑戦であり、イノベーションの創出やDXの推進、カーボンプライシングや国際課税のイコールフットイングなど、新たな成長に向けたさまざまな規制や税制の改革が必要とされます。日本の化学産業のますますの発展に向けて、税制をはじめ、さまざまな規制や制度への提言、事業運営に役立つ情報発信に努めてまいります。

活動概要

日本経済の発展に向け、活力ある経済循環を実現するために、さまざまな規制緩和や税制改正、その他の法令対応がなされつつあります。その中で変化に対応し、化学産業が一層成長できるよう、経済、税制関連の情報の集約と共有化を図り、政策の提言や要望につなげています。その他、経済や経営に関する時事テーマに関しても、必要に応じて対応しています。



FOCUS

2021年度税制改正要望活動

2020年度は、新型コロナウイルス感染症による企業収益の急激な悪化を見据え、業績回復を牽引する政策支援として、欠損金に関する要望を最優先として、以下の6項目を重点要望項目としました。

- ①欠損金の繰越控除要件の緩和、②研究開発促進税制の拡充、③設備投資を促進する税制の整備、④働き方改革のための事務負担の軽減、⑤地球温暖化対策税の抜本的な見直し、⑥石油化学製品製造用原料に対する揮発油税・石油石炭税の本則非課税化

結果として、条件付きではありますが、欠損金の繰越上限の引き上げをはじめ、カーボンニュートラルやDXを実現するための設備投資促進税制が新設されました。今後も価値創造の基本となる設備投資、研究開発を促進する政策支援を要望してまいります。

の会員サイトに掲載しました。今後、「技術情報の管理」についてQ&A集を編さんすべく部会メンバーで取り組んでいます。

TOPIC 2

安全保障貿易管理説明会を開催

安全保障貿易管理検討部会では、経済産業省の担当部門と連携して、安全保障貿易管理の重要性や自主的な輸出管理体制整備のポイント、罰則についての説明会を開催しています。コロナ禍の2020年度は、関西化学工業協会との共催によりウェブ説明会を開催しました。対象者を会員の関係会社まで広げ、受講者も293名と大幅に増えて、好評価となりました。



TOPICS

TOPIC 1

米国EAR等解説書を編さん

安全保障貿易管理検討部会では、会員企業の輸出管理担当者向けに企画テーマを決め、業務に役立つツールを作成しています。2020年度は「米国EAR等解説書」をQ&A形式で編さんし、日化協



TOPIC 3

グローバルな時事課題への対応

激化する米中貿易戦争に起因する中国輸出管理法や米国再輸出規制による域外適用規制強化の動き、2050年カーボンニュートラル実現に向けた国際的なESG投資拡大の動き、および国境調整措置を含むカーボンプライシング導入の動きに対してグローバルな化学産業の健全な発展の観点から、内外行政当局に対して意見具申を行いました。

労働委員会 活動報告

[労働部]



MESSAGE

委員長 / 間宮 秀樹 [花王株式会社 執行役員]

会員企業への人材育成支援、適切な情報提供の継続推進

2020年度は、コロナ禍において人事・労務スタッフ育成セミナー(隔年開催)を全8回とも感染防止対策を万全にした上で対面により開催し、活発な議論を行いました。一方、化学工場の生産現場リーダー研修についてはウェブ開催としました。また、賃金・賞与他各種労働情報の継続的収集・発信および労働組合との定期的な情報交換会を行っております。今後も会員企業にとって有意義な情報の提供と人材育成支援を推進してまいります。

活動概要

人事・労務スタッフ育成セミナー、生産現場リーダー研修および人事課題WG活動により、会員企業単独では難しい人材育成を支援するとともに、日本経済団体連合会を通して労働関連施策・法規改正に対する意見を政府に具申しています。さらに労働組合団体と定期的に情報交換を行い、適切な関係維持に努めています。

労働委員会

幹事会

人事課題WG

注) WG / ワーキンググループ

FOCUS

化学工場の生産現場リーダーウェブ研修実施

2016年度から継続実施している化学工場の生産現場リーダー研修を、2020年度は講義内容を刷新するとともに、初めてウェブ研修とYouTube配信を組み合わせた形式で、2021年3月に2回開催しました。

この研修は生産現場リーダーの育成と技能強化を目的に、保安防災・労働安全衛生とリスクアセスメントを合わせた内容について2部構成(講義1, 講義2)で行いました。

講義1は、Zoomを使用したウェブ研修とし、講義に加えグループ討議も行うことで、事故事例の教訓やプロセスリスクアセスメント、保安防災・労働安全衛生のベストプラクティスを学べるようにしました。

講義2は、日化協の講師による「化学物質のリスクアセスメント」についての基本的な考え方・手法の講義をYouTubeで配信することにより、研修参加者が学ぶペースを選択できる形式としました。



ウェブ研修は事業所から参加しやすい一方、グループ討議は対面のほうが意見を出しやすいという感想も聞かれました。新型コロナウイルス感染症収束後は、従来の対面による研修とウェブ研修を併用することで、より多くの現場リーダーが参加できるように運営してまいります。

TOPIC

人事・労務スタッフ育成セミナー全8回完了

2020年度人事・労務スタッフ育成セミナー全8回の最終回を2021年3月22日に開催しました。

本セミナーは、「経営における人事・労務の機能と今後の役割」を考え・学ぶことに加え、化学業界の中で同じ人事・労務の職務に携わる担当者のネットワークづくりを目的にしているため、感染症対策を施した上で対面にて開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響や人事異動などにより参加者は若干減ったものの、9社が最終回まで参加しました。

最終回では、「私が考えるわが社が必要な人材マネジメント戦略」と題して、全員がそれぞれの会社が抱える課題と、それを乗り越えるために何をすべきかを人事担当の視点で発表し、活発な意見交換をしました。参加者には、全8回を通じて学んだビジネスやマネジメントの視点とともに、率直に意見を出し合える仲間との関係を今後に活かしていただくことを期待しています。



広報委員会 活動報告

[広報部]



MESSAGE

委員長 / 玉田 英生 [宇部興産株式会社 専務執行役員]

化学産業のプレゼンス向上を目指して

化学産業は私たちの生活の向上や経済の発展に大きく貢献していますが、今後も産業として持続的に発展するためには、新たな課題に挑戦するとともに、その有用性を広く社会に理解していただくことが重要です。

広報委員会では、会員の皆さまやアカデミア、マスメディアなどと連携しながら、化学産業に関わるさまざまな情報を発信するとともに、次世代を担う青少年向けの化学関係イベントの展開を通じて、化学や化学産業に対する社会の理解促進に努め、一層のプレゼンスの向上を目指してまいります。

活動概要

環境、健康、安全および人材育成などに関わる日化協のさまざまな活動について、マスメディアなどの媒体を通じて社会へ情報発信しています。また、「子ども化学実験ショー」や「なぜなに?かがく実験教室」などの「夢・化学-21」事業を通じて、次世代を担う青少年に化学の有用性や魅力を伝えることにより、化学産業のプレゼンス向上に取り組んでいます。

広報委員会

化学の日普及WG

注) WG / ワーキンググループ

FOCUS

タイムリーな情報発信

日化協では、化学産業が直面する課題およびその解決に向けた取り組みについて、記者会見やプレスリリースを実施しています。

2020年度は、会長による記者会見を5回開催し、化学産業を取り巻く経済動向や日化協の主要な活動状況を説明しました。また、化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する長期的な研究支援、優れた安全活動の普及啓発および次世代人材の育成に関わる活動などについてプレスリリースしました。

特に、持続可能な社会の構築を目指して化学産業が取り組む長期戦略「廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿」については、プレスリリースと同時に記者会見を開催し、日本政府のカーボンニュートラル宣言とも相まって、大きな関心が寄せられました。



発行し、会員をはじめ、教育関係者などに配布しています。また、日化協の活動を網羅的にまとめたアニュアルレポートを毎年発行し、化学産業の取り組みへの理解促進を図っています。



TOPIC 2

英語版ウェブサイトのリニューアル

2020年11月、英語版のウェブサイトを約5年ぶりにリニューアルしました。構成を大幅に見直し、メニューをシンプルかつ分かりやすくするように工夫しました。今後も、国際社会に向けて情報を発信してまいります。



TOPIC 3

なぜなに?かがく実験教室

子どもたちに化学へ興味を持ってもらうため、小学生を対象とした実験教室を科学技術館で年に6回開催しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3回しか開催できませんでしたが、定員を大幅に絞り、約80名の小学生に化学実験を体験してもらいました。



TOPICS

TOPIC 1

刊行物による情報発信

日本の化学産業に関する各種統計データをグラフによって分かりやすく解説した「グラフでみる日本の化学工業」を毎年

レスポンスケア委員会

環境安全委員会

化学品管理委員会

技術委員会

国際活動委員会

経済・税制委員会

労働委員会

広報委員会

日化協の人材育成

化学産業はさまざまな素材の提供を通じて社会経済の発展を支えています。今後も産業として持続的に発展するためには人材の育成が大変重要です。そのため、日化協では各世代に応じた人材育成策を講じています。小中高生には化学に関心を抱かせる啓発イベントの開催、大学生・大学院生には化学産業教育の実施や奨学金の給付などを通じて、化学の道へ進む人材の育成を図っています。社会人である会員に対しては、保安防災、労働安全衛生および化学物質管理などに関するセミナーや研修会を開催し、化学産業を支える人材の育成を支援しています。

化学人材育成プログラム(大学生対象)

[概略]

日化協は、日本の化学産業の国際競争力強化と産業振興の基盤となる若手人材を育成するために、「化学人材育成プログラム」を推進しています。本プログラムは化学産業界が求める人材ニーズを全国の大学院化学系専攻に向けて発信し、それに沿った専攻と所属する博士後期課程学生を支援するものです。現在、日化協会員企業32社が本プログラムに参加し、2020年度は以下の活動を展開しました。

[奨学金の給付]

支援対象の専攻から推薦された31名の学生に対し月額20万円の奨学金を給付しました。本奨学金は、博士後期課程を修了するまでの3年間支給されます。

[大学・企業の交流促進]

企業との交流の場として、博士後期課程2年の奨学生10名による研究発表と企業で働く博士3名による活躍事例を報告する「化学人材交流フォーラム2020」を10月に開催しました。ウェブ参加も含めて会員企業18名、大学教員・学生22名が聴講し、活発な質疑応答が繰り広げられました。このフォーラムで登壇した企業の博士は、全員が当プログラム奨学生OB・OGであり、聴講した学生にとっては身近な先輩博士が何を求められ、どのように仕事に向き合っている

かを知る良い機会となりました。

[就職活動の支援]

博士課程学生の就職支援を目的とした「学生・企業交流会2020」を12月にウェブ上で開催しました。支援対象専攻から博士課程学生57名と会員企業21社が参加し、学生は参加企業の中から関心のある企業を選んで担当者の説明に熱心に耳を傾けていました。

[化学産業教育の支援]

修士および学部学生の化学産業への理解を深めるため、会員企業の協力を得て「化学産業論講座」を支援対象専攻の一部に提供しています。化学企業の第一線で活躍する社員が講師を務め、化学産業の過去・現在・未来についてソリューションプロバイダーとしての視点から解説するとともに、企業が現在注力しているテーマや、自らが感じる化学産業の魅力などについて伝えます。2020年度は、前年度からの継続となる大阪市立大学、東北大学に加え、新たに横浜国立大学で開講しました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全講義がオンライン授業となりましたが、これまでより多くの学生が本講座を受講し、化学産業について理解を深めていただきました。受講者からは、「化学がいかんして社会に貢献しているのかを理解することができて、とても有意義な時間となりました。」「私も化学を勉強している身として将来化学産業に携わって、日本を発展させることができたらと思いました。」等の感想が寄せられました。

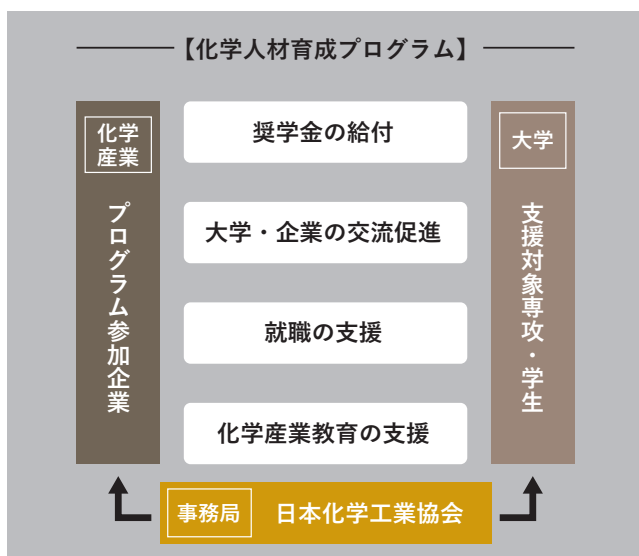
[支援専攻の募集および審査]

2021年度に向けて、第11回目となる支援対象専攻を9月に募集しました。初応募の1専攻を含む8専攻から応募があり、11月に開催した審査委員会において、2021年度から支援を開始する6専攻（再選定5、新規1）を選定しました。

化学人材育成プログラムは、他産業界に先駆けた高度理系人材の育成と活用の取り組みとして産学官から高く評価されています。2020年度は、支援対象専攻から7名の奨学生が博士課程を修了し、全員が産業界に進むことを選択しま



化学人材交流フォーラム2020



した。うち6名は当プログラム会員企業に採用されています。累計では、化学人材育成プログラムで奨学金を受給した学生は80名に上り、このうちプログラム会員企業への就職者36名を含む66名が産業界で活躍しています。

産業界が望む人材ニーズに応える専攻から企業に就職した博士人材は、これからの化学産業界の発展を支える貴重な戦力として活躍が期待されます。今後も化学人材育成プログラムでは、産業界と大学の一層の連携を図り、より充実した支援活動の展開を進めていきます。

夢・化学-21事業(小・中・高校生対象)

日化協、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会で構成する「夢・化学-21」委員会は、子どもたちに化学に興味を持ってもらうため、年齢層に応じたイベントを毎年実施しています。小学生向けには実験・工作を行う「子ども化学実験ショー」や「なぜなに?かか実験教室」を、中学生・高校生向けには化学の実力を競う「化学グランプリ」を開催しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部のイベントを中止・縮小しましたが、化学グランプリではオンラインの活用により約2,000名が参加しました。なお、化学グランプリで優秀な成績を収めた生徒を



日本代表として世界約80ヶ国・地域の高校生が競い合う「国際化学オリンピック」に派遣しています。

ケミカルリスクフォーラム& リスクアセスメントセミナー(社会人対象)

日化協は、2008年から化学物質のリスク評価を行う実務者の養成講座として「ケミカルリスクフォーラム」を運営しています。リスク評価の基本を学習する講義、リスク評価に必要なツール教育、および国内外の法規制動向などから構成される研修を行い、2020年度は63社に参加いただきました。2019年度に引き続き、会場聴講に加えてウェブ聴講枠での募集も行い、全10回をウェブ配信しました。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として、会場聴講契約者もウェブ聴講が可能となるように特別な運用を行うとともに、ウェブ聴講者数の増加に対応しうる体制を構築しました。2021年度は、ウェブ聴講のニーズの高まりを考慮し、聴講方式を自由に選択できるようにコース内容を変更するとともに、社内研修等での幅広い活用を期待し、社内配信が可能なコースを新たに設定しました。

また、安衛法で義務付けられている作業員リスクアセスメントに対応した「リスクアセスメントセミナー」の初級編と実践編を各1回開催しました。化学品管理に必要な知識およびリスク評価法を初級編として第5回ケミカルリスクフォーラムと合同で、簡易測定法の紹介および混合物のリスク評価法を実践編として第7回ケミカルリスクフォーラムと合同で開催しました(参加者総数39名)。なお、2020年度から受講者の利便性を考慮し、ウェブ聴講も可能としました。

日化協の人材育成各種講座・セミナー一覧

講座・セミナー	目的	開催頻度
安全保障貿易管理説明会	外為法に基づく製品および製造技術の輸出に関する導入教育	1回/年
化学工場の生産現場リーダーステップアップ研修	生産現場の第一線監督者の育成と技能強化(特に保安防災、労働安全衛生、リスクアセスメント面)	3回/年
ガイドライン、ベストプラクティス集の発行と普及	保安防災、労働安全衛生に関わる専門家およびリーダーの育成	不定期
危険物輸送における安全管理講習会	危険物輸送に携わる部門の専門家の育成	2回/年(東京・大阪)
ケミカルリスクフォーラム	リスクに基づく化学物質管理の実務者の養成(年間10回シリーズの教育セミナー)	5月～翌年2月(全10回/年)
国際通商課題セミナー	アンチ・ダンピング制度、原産地規則、不正貿易報告書、EPA/FTAなどの解説	1～2回/年
産業安全塾	石油・化学産業における将来の安全を理解できる経営層、管理者の育成および幅広い視野をもった安全の専門家の育成(全16回シリーズの講習会)	10月～翌年2月(全16回/年)
情報セキュリティ講演会	ITセキュリティ関連情報の紹介	1～2回/年
人事・労務スタッフ育成セミナー	次世代を担う人事・労務部門のリーダー育成(全8回シリーズのセミナー)	5月～翌年2月(全8回/隔年)
標準化の重要性に関する普及講演会	毎年違ったテーマを取り上げる講演を通じて標準化の重要性について理解と普及促進を図ること	1回/年
リスクアセスメントセミナー(BIGDr.Worker活用)	作業員のリスク評価法について学ぶBIGDr.Workerを活用して、混合物を含めたリスク評価の進め方を習得すること	2回/年
リスクコミュニケーション研修	地域対話における企業側説明者の伝達スキルの向上	1回/年



第45回 日化協安全表彰

保安防災・労働災害防止活動を通して、高い水準で安全成績を収め、かつ業界の模範となる優れた安全活動(ベストプラクティス)を実施している事業所を表彰し、公表する制度です。多くの会員企業に積極的に活用していただくため、優れた成績を収めた事業所における安全活動をベストプラクティスとして発表していただき、無災害継続の視点から安全活動のポイントを討論する安全シンポジウムも併せて開催し、会員企業との情報共有を行っています。

賞名	受賞社
安全最優秀賞	株式会社カネカ 滋賀工場
安全優秀賞	新潟昭和株式会社
安全優秀特別賞(研究所)	東亜合成株式会社 R&D総合センター
安全優秀特別賞(中小規模事業所)	ユニオン昭和株式会社 四日市工場



株式会社カネカ 滋賀工場 常務執行役員工場長 牧 春彦

このたびは栄えある安全最優秀賞を賜り、厚くお礼申し上げます。

我々の工場では、「一人一人が基本をきっちりを守る」をスローガンとして、「安全風土の醸成」と「潜在リスクの抽出・対策」を2軸に据え、研究や協力会社を含めた工場メンバー全員参加の安全活動を行っております。真の安全工場実現までの道のりはまだまだ遠いと思っておりますが、このたびの受賞を励みとして日々地道な活動を続けてまいりたいと思います。ご安全に！

第53回 日化協技術賞

化学技術の振興を目的に、優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業と経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。総合賞、技術特別賞、環境技術賞の三賞を設け、優れた業績を讃え表彰します。

賞名	受賞社	表彰テーマ
総合賞	東レ株式会社	抗血栓性人工腎臓の開発と工業化
技術特別賞	D I C株式会社、 太陽インキ製造株式会社	高周波対応配線形成用新シードフィルムの開発
環境技術賞	花王株式会社	超低温定着トナーLUNATONE®の開発



東レ株式会社 先端材料研究所 リサーチフェロー 菅谷 博之

日化協技術賞総合賞を賜り誠に光栄に存じます。当社は透析治療に用いられる従来の人工腎臓よりも血小板の付着を大幅に抑制できる新規抗血栓性ポリマーを開発し、慢性/急性腎不全用の人工腎臓に適用して工業化させ、患者QOLの向上や医療スタッフの負担軽減に貢献してきました。今後も本技術を活用し、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化し、社会貢献とともに持続的な成長拡大を目指してまいります。

第15回 日化協レスポンシブル・ケア(RC)賞

RC活動に携わっている方々の活動意欲の向上と活動のさらなる活性化を目指して、RC活動の普及や推進に貢献した個人またはグループなどを表彰する制度です。

賞名	受賞社	表彰テーマ
大賞	三井化学株式会社 技術研修センター	三井化学 技術研修センター 体験・体感型研修の取り組み
審査員特別賞	花王株式会社 SCM部門	化学物質リスクアセスメントのための効率的な評価法開発と体制確立の取り組み
審査員特別賞	三菱ガス化学株式会社 水島工場 研究技術部	化学塾 ～化学知識の獲得と安全の感性向上～
優秀賞	三菱ケミカル株式会社 三重事業所	保安事故ヒヤリハット低減への取り組み
優秀賞	住化アグロ製造株式会社	住化アグロ製造の環境負荷低減への取り組み
優秀賞	宇部興産株式会社 宇部ケミカル工場	新型コロナウイルス禍における地域対話の継続
努力賞	東亜合成株式会社 坂出工場 女性パトロール隊	女性目線での5Sパトロール
努力賞	東京応化工業株式会社 EHS 部	薬傷災害予防策としてのリスクアセスメントの活用



三井化学株式会社 技術研修センター長 辰巳 雅彦

このたびはRC大賞を賜り誠に光栄に存じます。心から感謝申し上げます。2006年の開講以来、当センターでは体験・体感型研修を通じて「安全を中心に運転・設備に強い人材」の育成を目的に、通常の研修に加えて海外拠点での安全教育やコロナ禍でのリモート研修など教育の機会をより広く絶やさず提供することに努めてまいりました。今回の受賞を励みに、現場に強く高度な運転にも安全に対応できる人材の育成にまい進いたします所存です。

化学製品PL相談センターの紹介

1994年に製造物責任(PL)法が制定された際に、製品分野ごとの専門的な知見を活用した、裁判によらない紛争処理体制整備の必要性から、日化協内の独立組織として化学製品PL相談センターが設立されました。当センターは、消費者だけでなく事業者や全国の消費生活センターなどから寄せられる、化学製品に関連したさまざまな相談に専門的な立場からお答えしています。また、化学製品による事故を未然に防ぐための情報提供、啓発冊子や出前講座による啓発活動にも力を入れています。出前講座には一般消費者向けと事業者向けがあり、内容はできる限り依頼者の要望にお応えしています。当センターのアクティビティは月次報告『アクティビティノート』にて、ウェブサイトで一般公開しています。それには全相談の内容と回答を掲載

するほか、『化学製品PLレポート』、『ちょっと注目』、『トピックス』等の関連情報も掲載しています。

ニューズメールで最新情報を提供しています。

登録は、e-mailでPL@jcia-net.or.jpまで。

化学製品PL相談センター



電話相談

平日 9:30 ~ 16:00

相談件数 432件
(2020年度実績)

アクティビティノート
(月次報告)



ニューズメール
配信

活動報告会
(開催地：東京 / 大阪)

出前講師派遣

消費者向け

事業者向け

啓発資料の提供

<https://www.nikkakyo.org/plcenter/>



日化協の情報配信サービス

日化協では、会員向けに以下のメールマガジンを配信しています。新たに配信を希望される方はそれぞれの担当部署までご連絡ください。

安環ネット

各省庁からの通達、連絡、環境安全に関するガイドラインおよび規制情報など、周知が必要な情報をお知らせしています。(企業・団体ごとに最大2アドレスまで)

お問い合わせ先：環境安全部

RCねっと

レスポンスブル・ケア委員会の会員企業を対象にしたメールマガジンです。レスポンスブル・ケア活動報告会などRC関連行事の情報配信や、会員交流会、会員勉強会などの開催情報および参加者募集のお知らせをしています。

お問い合わせ先：RC推進部

化学標準化情報ネット

化学標準化に関する関連団体のセミナーや国内外の動向についての情報を提供するほか、日化協が提供しているセミナーの開催情報などを配信しています。発行頻度は月2回程度、登録人数は約100名です。

お問い合わせ先：技術部

化学品管理ネット

化学品管理に関する国内外の法律、規制動向についての最新情報を提供するほか、日化協が提供しているセミナーの開催情報をお届けしています。

お問い合わせ先：化学品管理部

広報ネット

日化協が主催するセミナーや化学実験ショーなどのイベントの開催案内や実施報告を配信しています。発行頻度は月1~2回で、現在の登録人数は約330名です。

お問い合わせ先：広報部

略語	正式名称	説明
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会。
AFPI	ASEAN Federation of Plastic Industries	ASEAN プラスチック産業連盟。
AMEICC	ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN 経済産業協力委員会。日・ASEAN 経済大臣会合の下部組織。
AOTS	The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships	一般財団法人海外産業人材育成協会。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力(アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み)。
ARCP	ASEAN Regulatory Cooperation Project	ASEAN向け規制協力プロジェクト。
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア諸国連合。東南アジア10か国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。本部所在地はインドネシアのジャカルタ。
BAU	Business as usual	特段の対策のない自然体ケース
BIAC	Business at OECD (The Business and Industry Advisory Committee to the OECD)	OECD に対する民間経済界諮問委員会。OECD 加盟国の代表的経営者団体で構成。(経済産業諮問委員会)
BIGDr	The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products	GPS/JIPS 活動を総括的に支援・推進する総合情報システム。
BIGDr.Worker	The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products. Worker	日化協が化学物質のリスク評価を支援する目的で開発した評価ツールソフト。簡単な操作で作業環境のばく露濃度を推定しリスク評価を行うことができる。
Cefic	European Chemical Industry Council	欧州化学工業連盟。
Chemical Inventory	—	化学物質目録。
chem SHERPA	Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain	製品含有化学物質情報伝達共有スキーム。
cLCA	carbon- Life Cycle Analysis	カーボンライフサイクル分析。化学製品を使用した完成品と、比較製品を使用した完成品とのライフサイクル(原料採取、製造、流通、使用、廃棄)でのCO ₂ 排出量を比べ、その差分をその化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、正味の排出削減貢献量として算出する手法。
CN	Carbon Neutral	人の活動に伴う二酸化炭素の排出量と吸収量が均衡している状態のこと。地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにすることを指す。
CPCIF	China Petroleum and Chemical Industry Federation	中国石油・化学工業連合会。
DX	Digital Transformation	高速インターネットやクラウドサービス、人工知能(AI)などのIT(情報技術)によってビジネスや生活の質を高めていくこと。
EAR	Export Administration Regulations	米国輸出管理規則。
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定。
ESG	—	環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる3要素の総称。
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定。
GADSL	Global Automotive Declarable Substance List	GASG が発行している世界各国の化学物質規制で、既に規制されているか、規制が予定されている化学物質で自動車製品に含有される可能性のある物質リスト。
GASG	Global Automotive Stakeholders Group	自動車のライフサイクルを通じた環境負荷の軽減を達成するために、グローバルな自動車業界のサプライチェーンを通して継続的なやり取り、情報伝達を行うことを目的として日米欧の自動車・自動車部品、化学メーカーの代表で構成・設立された組織。
GHG	Green House Gas	温室効果ガス。
GHS	Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。2003年に国連から発出。
GPS	Global Product Strategy	各企業がサプライチェーン全体を通して化学品のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を実施するとともに、その安全性およびリスクに関する情報を顧客を含めた社会一般に公開する自主的取り組み。
ICCM	International Conference on Chemicals Management	国際化学物質管理会議。
JaIME	Japan Initiative for Marine Environment	海洋プラスチック問題対応協議会。
JAMP	Joint Article Management Promotion-consortium	アर्टィクルマネジメント推進協議会。アर्टィクル(部品や成形品)が含有する化学物質の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で伝達する仕組みを推進。
JEITA	Japan Electronics and Information Technology Industries Association	一般社団法人電子情報技術産業協会。
JIPS	Japan Initiative of Product Stewardship	サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的な取り組み。
KOCIC	Korea Chemical Industry Council	韓国化学工業協会。

略語	正式名称	説明
KPI	Key Performance Indicator	企業目標やビジネス戦略を実現するために設定した具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標。
LCA	Life Cycle Assessment	その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。
LCI	Life Cycle Inventory	製品やサービスなどについて、原料の調達から製造、流通、使用、排気、リサイクルにわたるライフサイクル全体を対象として考え、各段階で投入される資源、エネルギーまたは排出物のことを指す。
LRI	Long-range Research Initiative	長期自主研究(LRI)会員企業から出資された基金をもとに、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動)。日米欧三極の化学工業会(JCIA、ACC、Cefic)の協力のもとで進められている。
NF3	Nitrogen trifluoride	三フッ化窒素。温室効果ガスの一種。
NGO	Non-Governmental Organizations	民間人や民間団体がつくる非政府組織。
NITE	National Institute of Technology and Evaluation	独立行政法人製品評価技術基盤機構。
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構。
PFCs	Perfluorocarbons	CF ₄ 、C ₂ F ₆ などのパーフルオロカーボン類。
QSAR	Quantitative Structure-Activity Relationship	定量的構造活性相関。化学物質の構造と生物学的(薬学的あるいは毒性学的)な活性との間に成り立つ量的関係のこと。これにより構造的に類似した化合物の「薬効」について予測することを目的とする。
RC	Responsible Care	レスポンシブル・ケア。化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質からの開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	東アジア地域包括的経済連携。東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とした国家群(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国)が参加する広域的な自由貿易協定。2020年11月に署名された。
SAICM	Strategic Approach to International Chemicals Management	2006年の国際化学物質管理会議で取りまとめられた。2020年を目標とした国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ。
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標。持続可能な開発のための2030アジェンダとして、貧困、飢餓、エネルギー、気候変動産業とイノベーションなど、2030年までの17の目標が、2015年9月に国連で採択された。ミレニアム開発目標(MDGs)の後継。
SF ₆	sulfur hexafluoride	六フッ化硫黄。
TPP	Trans-Pacific Partnership 又は Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement	環太平洋戦略的経済連携協定。アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定を指す。
TF	Task Force	緊急性の高い、特定の課題に取り組むために設置される特別チームのこと。
VOC	Volatile Organic Compounds	揮発性有機化合物。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称。トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれる。
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関。国家間のグローバルな貿易の規則を取り上げる国際機関。
WG	Working Group	ワーキンググループ。特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた部会。
イコールフットイング	Equal Footing	競争を行う際の諸条件を平等にすること。例えば、同一産業の中のある企業だけに認められた優遇措置を廃止するなど。
イコールパートナーシップ	Equal Partnership	対等な関係で行う協力や提携。
カーボンプライシング	Carbon Pricing	企業や家庭などから排出される二酸化炭素に価格を付け、各々の排出量に応じた負担を課すことによって、排出削減を促す取り組みの総称。
日・EU EPA	Japan-EU Economic Partnership Agreement	日欧経済連携協定。2019年2月1日発効。
日英EPA	Japan-UK Comprehensive Economic Partnership Agreement	日英包括的経済連携協定。英国のEU離脱により日EU EPAが適用されなくなるため、新たに日英間で締結した。2021年1月1日発効。
日米貿易協定	Trade Agreement between Japan and the United States of America	日米双方の関税や輸入割当などの制限的な措置を軽減・撤廃する協定。2020年1月1日発効。
プロダクト・スチュワードシップ	Product Stewardship	製品のライフサイクル全体にわたり、人の健康と安全を確保し、環境への影響を最小とする活動。
ポジションペーパー	Position Paper	政府、団体または個人などが重要な問題・懸案事項について、自らの立場や見解を詳細に述べた文書。
ホワイトペーパー	White Paper	白書という意味の英語表現。現状分析と将来の展望をまとめた実状報告書。

編集方針

日化協の活動について、会員をはじめ広くステークホルダーの皆さまに知っていただくために「日化協アニュアルレポート」を毎年発行しています。委員会ごとの活動報告に加え、持続可能な社会の構築に向けた日化協のさまざまな取り組みを簡潔にまとめました。なお、日化協の活動に関する各種データをまとめた「日化協アニュアルレポート資料編」は秋の発行を予定しています。



アクセス情報

「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)
1番出口または3番出口から徒歩約3分。
「八丁堀駅」(JR京葉線)B1番出口から徒歩約8分

連絡先

総務部

TEL 03-3297-2550
FAX 03-3297-2610

国際業務部

TEL 03-3297-2576
FAX 03-3297-2612

労働部

TEL 03-3297-2563
FAX 03-3297-2606

環境安全部

TEL 03-3297-2568
FAX 03-3297-2606

レスポンスブル・ケア推進部

TEL 03-3297-2583
FAX 03-3297-2615

「夢・化学-21」委員会 事務局

TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

広報部

TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

産業部

TEL 03-3297-2559
FAX 03-3297-2606

技術部

TEL 03-3297-2578
FAX 03-3297-2606

化学品管理部

TEL 03-3297-2567
FAX 03-3297-2612

化学製品PL相談センター

TEL 03-3297-2602
FAX 03-3297-2604

ANNUAL REPORT 2021

日化協アニュアルレポート



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615



<https://www.nikkakyo.org/>

10月23日は
化学の日



日化協公式キャラクター
ニッカちゃん



本レポートは、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。省エネルギーの「UV印刷」を採用し、揮発性有機化合物の大気への排出が極めて少ない「NON VOCインク」と、適切に管理された森林からの原料を含む「FSC認証紙」を使用しています。